

処 理 年 月 日	常務理事	事務長	課 長	担当者
平成 年 月 日				

東京実業企業年金基金 脱退一時金裁定請求書

① (フリガナ) 氏 名					② 性別	男 女	③ 生年月日	昭和 平成	年	月	日	
④ 加入者番号					⑤ 喪失年月日	1 退職(喪失日:平成 年 月 日) 2 在職(喪失日:平成 年 月 日)						
⑥ (フリガナ) 住 所	郵便番号 (-)											
	電話番号 (- -)											
⑦ 脱退一時金の 請 求 方 法	1 全額一時金で受け取る											
	2 一部選択一時金で受け取る				一時金の 選択割合	25% 50% 75%	繰下げ終了 予定日	1 老齢給付の支給要件 を満たすまで				
	3 全額繰下げする ※⑧⑨のご記入、添付書類のご提出は不要です				2 平成 年 月 日 (歳) まで							
⑧ 支 払 機 関		金融機関コード			支店コード							
		銀行・信金 信組・農協						支店				
		口座種類		普 通 当 座		口座番号						
⑨ 退職手当(金)受給の有無 (一時金を受給する場合)		有	受 給 先		1 事業所(会社)からの退職金 2 確定給付企業年金の一時金 3 その他 ()					無		
⑩ 添 付 書 類		1 加入者証 2 個人番号(マイナンバー)の記載のある住民票(請求時前3カ月以内に発行されたもの) 3 退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書 4 他の退職手当の支払いを受けたことが有る場合は、その退職所得の源泉徴収票 ※脱退一時金が一時所得となる場合は3、4は不要です										

- ・「⑤喪失年月日」欄において、2に該当される方は、所得税法基本通達30-2(引き続き勤務する者に支払われる給与で退職手当等とするもの)に該当する脱退一時金以外は、一時所得となります。
- ・「⑦脱退一時金の請求方法」欄において、すでに脱退一時金の一部を受け取られた場合は「1 全額一時金で受け取る」を選択してください。